

次期総合計画 基本計画用語解説集

アートフィールド	施策32P66
アートに関わる多様な活動を展開するエリア（自然と都市が共生する本市及びその周辺）		
I O T (Internet of Things)	施策25P54
「モノのインターネット」と呼ばれる 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す		
E S D (Education for Sustainable Development)	施策35P73
持続可能な開発のための教育 世界の環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動		
医療的ケア児	施策9P24
医学の進歩を背景として、NICU（新生児集中治療室）などに長期入院した後、引き続き人工呼吸器などの使用やたんの吸引、経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害のある児童		
AI (Artificial Intelligence)	施策25P54
人工知能		
A E D (Automated External Defibrillator)	施策15P36
自動体外式除細動器 心臓が止まる原因の中には、心臓が細かく震える「心室細動」という不整脈があり、この場合できるだけ早く心臓に電気ショックを与え、心臓の震えを取り除く必要があり、この電気ショックを行うための医療機器		
S I C	施策25P54
さがみはら産業創造センター 新事業の創出・企業の新分野進出を支援するとともに、産学連携を推進し、地域中小企業の活性化を図ることを目的として、新事業創出促進法に基づき、地域振興整備公団（現独立行政法人中小企業基盤整備機構）、相模原市、地域企業などの出資により設立された株式会社		
SDGs (Sustainable Development Goals)	計画の推進に当たってP3
持続可能な開発目標 2015年9月の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標 17のゴールは別紙参照		
N P O (Non Profit Organization)	施策42P84
様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称		
延焼遮断帯	施策14P34
市街地における火災の延焼を防止する役割を担う施設 主に道路、河川、鉄道、公園、緑道などの都市施設を骨格として活用し、これらの施設とその沿道などの不燃建築物を組み合わせることにより構築する		
オープンデータ	施策45P89
行政が保有するデータを、誰もが二次利用が可能なデータ形式で公開すること		

温室効果ガス 施策33P69

海や陸などの地球の表面から地球の外に向かう熱を大気に蓄積し、再び地球の表面に戻す性質（温室効果）を有するガス

地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガス（ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素）が削減対象の温室効果ガスと定められている

外国人市民 施策12P29

外国籍の市民又は国籍が日本であっても海外からの帰国者、国際結婚により生まれた人、日本国籍取得者など外国文化を背景にもつ市民

買物弱者 施策27P57

流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々のこと

環境教育 施策34P71

持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習

幹線快速バスシステム 施策22P50

路線バスをベースとし、走行形態、車両、駅・停留所、運賃収受、優先信号等の改善を組み合わせることで、定時性・速達性の確保や輸送力の増大が可能となる高度なバスシステム

キャッシュレス 施策27P57

現金（紙幣・貨幣）を使用せず支払や受取を行うこと
クレジットカードや電子マネー、スマートフォン決済などがある

救急業務の高度化 施策11P28

施策15P36

「救急救命士に対する指示及び救急隊員に対する指導・助言体制」、「救急活動の医学的観点からの事後検証体制」、「救急救命士の研修」の充実等を進め、救急隊員の資質を向上し、救命効果の更なる向上を図ること

九都県市合同防災訓練 施策14P34

政治・経済などの中枢機能が集積した首都地域である九都県市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が合同で、首都直下地震や南海トラフ地震等、首都圏に大きな被害をもたらすことが懸念される地震を想定し、市民、防災関係機関及び国と連携・協力して実施する訓練

行財政改革 施策44P87

行政において、組織の統廃合、事務の効率化、規制緩和などを目的とし、行政組織や財政の構造の改革、手法の見直しなどを行い、内外の変化に適応させること

共同生活援助（グループホーム） 施策9P24

介護を要する障害のある人に対する、共同生活の場における、入浴、排せつ、食事など日常生活の世話、介護などの支援

緊急雨水対策事業 施策14P34

平成27年度から令和6年度までの10年間に、浸水被害の軽減・解消を目的とする事業のこと

緊急輸送道路 施策14P34

緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路

緊急輸送の骨格を成す広域ネットワークやその路線を補完し地域的ネットワークを形成する路線、市災害対策本部と防災備蓄倉庫や広域防災活動拠点、避難所等を結ぶ路線など、県や市が指定する道路

公共施設マネジメント 施策46P90
 地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全ての公共施設を、都市経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する取組

高度救助体制 施策15P36
 高度な救助用資機材及び人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員で構成する「特別高度救助隊」の設置に併せ、地域の実情に合わせた特色のある救助体制

高度処理型浄化槽 施策37P75
 湖沼のアオコの発生原因となる窒素・リンの除去が高度に処理できる能力を有する合併処理浄化槽であり、水道水源地域、湖沼などでのより一層の水質汚濁防止、富栄養化防止の目的で用いられる

小売吸引力 施策27P57
 店舗や商店街、ショッピングセンターなどの商業集積がどれだけ消費者を引き付けられるかを示すもの

国土強靱化基本計画 計画の推進に当たってP3
 国が、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国の他の計画等の指針となるべきものとして策定したもの

こどもセンター 施策1P9
 施策2P11
 児童に健全な遊びを与え、健康を増進するとともに、情操を豊かにし、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする施設で、児童館としての機能、地域の健全育成を高める機能、児童クラブの機能を併せ持つ
 市内に24館あり、遊戯室、集会室、幼児室、図書室、児童クラブ室などがある

コミュニティバス 施策22P50
 交通不便地区における移動制約者の生活交通を確保するため、鉄道や路線バスを補完する公共交通として、地域・交通事業者・行政の3者協働により運行されるバス

再生可能エネルギー 施策33P69
 石油や石炭、天然ガスといった資源に限りのある化石燃料とは異なり、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスといった自然界に常に存在し、繰り返し利用できるエネルギー

里地里山 施策39P79
 現に管理若しくは利用され農地、水路、ため池、二次林その他これらに類する土地の全部又は一部及び人が日常生活を営む場所が一体となっている地域

サプライチェーン 施策37P75
 川上側の林業と川中・川下側の木材関連産業（製材、加工、販売）の木材流通の一連のつながりのこと

サロン 施策6P19
 地域を拠点に、住民である当事者とボランティアとが協働で企画し、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動のこと
 サロンには、高齢者、障害者、お子さんとその保護者を対象とした対象者別のサロン、また、誰でも自由に参加できるサロンがある

資源循環都市 施策35P73
 循環型社会を実現している都市
 第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画の基本理念に「資源循環都市」を掲げている

市債 施策44P87
 市が、資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるもの
 市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある

次世代クリーンエネルギー自動車 施策33P69

電気自動車や燃料電池自動車など石油以外の資源を燃料に使うことによって、既存のガソリンやディーゼル車より窒素化合物や二酸化炭素などの排出量を少なくした自動車

シティプロモーション 施策47P92

都市としてのイメージや知名度を高めることにより、人や企業に「住んでみたい」、「ビジネスをしたい」と思われ、ひいては都市の活性化が図られることを目指し、様々な魅力（観光資源、文化、都市基盤等）を市内外に効果的・戦略的に発信しようとするための方策

児童館 施策2P11

児童館は児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的として設置される屋内型児童厚生施設
市内に23館あり、遊戯室、集会室、図書室などがある

児童クラブ 施策1P9

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象として、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とする施設
令和元年5月1日現在、市立の児童クラブは68箇所、民間の児童クラブは49箇所ある

社会教育 施策5P16

学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む)

重症心身障害児 施策1P9

重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複しており、言葉で意思を伝えることや自力で体を動かすことが難しいため介助が必要な児童
施策9P24

住宅確保要配慮者 施策18P42

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯など、住宅の確保に特に配慮を要する者

住宅ストック 施策18P42

貯蔵、蓄積、在庫の意味
住宅の場合、ある一時点における全ての住宅の量や既存住宅そのものをさす

住宅セーフティネット 施策18P42

公営住宅をはじめとする公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者に対する居住支援の仕組み

集約連携型のまちづくり 施策20P47

市内外の多くの人が集いにぎわう中心市街地、利便性の高い日常生活を営むための商業・サービスなどの機能が集積する地域拠点、更には身近な生活拠点など、拠点の機能に応じた位置付けを行い、拠点間を容易に移動可能とするような公共交通等で結ぶ都市構造を実現することで、市民がそれぞれのライフスタイルに応じた多様な住まい方を持続できるまちづくり

就労継続支援事業所 施策9P24

一般企業などにおける就労が困難な障害のある人に対し、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のための訓練を行う事業所

循環型社会 施策35P73

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念
循環型社会形成推進基本法では、第一に製品などが廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている

生涯学習 施策5P16

人々が自己の充実・啓発や生活の向上のために、自発的意思に基づいて行うことを基本とし、必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで、生涯を通じて行う学習

障害者差別解消法	施策9P24
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 国や自治体、民間事業者に対して、障害を理由とする不当な差別を禁止し、障害のある人が壁を感じずに生活を送ることができるよう、負担が過重でない範囲で「合理的配慮」を提供することを国や自治体に義務付けている		

情報通信技術	施策44P87
情報処理及び情報通信に関する技術の総称		

食品ロス	施策35P73
まだ食べられるのに捨てられている食品		

新興・再興感染症、輸入感染症	施策16P38
新興感染症：最近になって新しく出現した感染症 再興感染症：古くからある感染症のうち近い将来克服され则认为られていたものの再び流行する傾向が出ている感染症 輸入感染症：海外で感染して国内に持ち込まれる感染症		

人生100年時代	施策5P16
健康寿命が高齢化し、個人が平均的に100歳前後まで生存することが可能になった時代のこと ロンドン・ビジネススクール教授リンド・グラットン氏が著書「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱		

森林環境譲与税	施策37P75
森林の有する公益的機能の維持増進のため、森林の整備及びその促進に関する施策を実施することを目的に、令和6年から課税される森林環境税に先行し、その相当額を令和元年から地方自治体に（客観的な基準に基づき）譲与（配分）される税のこと		

ストック資産	施策46P90
市が保有する有効活用が図られるべき既存の施設や土地・建物などの資産		

生活困窮者自立支援相談窓口	施策7P21
生活困窮者の自立に向けて、地域のネットワークを構築しながら、包括的・継続的な相談支援を行うとともに、就労やその他の支援体制を整備し、生活困窮者の自立を支援するもの		

生物多様性ポータルサイト	施策39P79
生物多様性に関する普及・啓発や活動の情報の提供などを推進することを目的に、市ホームページ上に開設している、生物多様性に関する情報を集めたWebサイト		

多頭飼育崩壊	施策16P38
飼養能力を超える多数の動物を所有・占有し、結果として、適正な飼養が困難となり、飼育放棄により動物の健康が害されるとともに、排泄物の堆積等により周辺の生活環境被害等を引き起こすこと		

多文化共生	施策12P29
国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化の違いを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと		

地域包括支援センター	施策8P22
介護保険法に基づき、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を置き、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のための必要な援助、支援を包括的に行う地域包括ケア推進の中核機関として設置 本市では愛称を「高齢者支援センター」としている		

地産地消	施策29P61
「地域生産地域消費」、「地元生産地元消費」などの略 その地域で作られた農産物・水産物を、その地域で消費すること また、その考え方や運動		

長期優良住宅 施策18P42
 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅

長寿命化 施策46P90
 公共施設を計画的に点検、修繕等を行うことで、耐久性や機能・性能の確保又は改善を図り、施設の寿命を延ばすこと

特定外来生物 施策39P79
 外来生物のうち、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがある生きもの

特別養護老人ホーム 施策8P22
 特に介護が必要で在宅での生活が困難な人に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練等を行う施設

土木インフラ 施策14P34
 社会基盤となる道路や上下水道などの土木施設

ドメスティック・バイオレンス 施策13P31
 配偶者、恋人等の親密な関係にある者又はあった者からからの暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす行為

日常生活圏域 施策8P22
 市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の状況その他の条件を勘案して定める区域
 本市では、公民館区を基本とし、当該圏域の高齢者人口が1万人を超える地域はこれを分割し、合計で29の圏域を設定

乳幼児 施策1P9
 0歳から就学前までの期間の子どものこと

認知症サポーター 施策8P22
 厚生労働省が定める養成講座を受講し、日常生活で認知症の人やその介護家族を応援する人
 市では独自にシンボルマークを作成し、その養成を進めている

乗合タクシー 施策22P50
 津久井地域の交通空白地区における移動制約者の生活交通を確保するため、鉄道や路線バスを補完する公共交通として、地域・交通事業者・行政の3者協働により運行するセダン型やワゴン型の車両を使った乗合型の公共交通

H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point) 施策16P38
 原材料の受入れから製品の出荷までの工程ごとに、食中毒菌による汚染や異物の混入などの危害を予測したうえで、特に重要な工程を継続的に監視し、記録することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法

8050問題 施策8P22
 ひきこもりの子をもつ家庭が高齢化し、50代の中高年のひきこもりの子を80代の後期高齢者にさしかかった親が面倒見るケースが増えている、という社会問題
 貧困、介護、地域からの孤立化など、複合的な課題を抱える傾向がある

バリアフリー 施策6P19
 施策18P42
 障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味
 もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる

P D C Aサイクル 計画の推進に当たってP3
 Plan-Do-Check-Actionの略
 計画 (Plan) 実行 (Do) 評価 (Check) 改善 (Action) のプロセスを順に実施するマネジメント手法
 最後のActionではCheckの結果から、最初のPlanの内容について継続 (定着) ・修正・破棄のいずれかをして、次回のPlanに結びつけるプロセスを繰り返すことにより、施策や事業における質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進すること

フードドライブ 施策35P73
 家庭で余っている食品を持ち寄り、フードバンクや福祉施設などに寄付することで、食べ物を必要としている人に届ける活動

富栄養化 施策40P81
 海や湖沼において窒素やりんを含む栄養塩類が豊富になること
 富栄養化が過度に進むとプランクトンが異常繁殖し赤潮やアオコが発生することがある

4 R 施策35P73
 ごみを減量化するために国が提唱しているリデュース (Reduce ・発生抑制) ・リユース (Reuse ・再利用) ・リサイクル (Recycle ・再生利用) ・の3 R にリフューズ (Refuse ・発生抑制) を加え、4 つの頭文字とったもの

福祉研修センター 施策9P24
 障害者支援センター松が丘園にある機能
 市内障害福祉サービス事業所等の職員の質の向上を図るため、障害福祉基礎研修や支援技術向上研修などを実施

ヘイトスピーチ 施策13P31
 人種、国籍、宗教、性別、障害、出身・出生などに基づいて、個人または集団を脅迫、侮辱し、おとしめたりする表現や他人をそのように扇動する言動等

ホームタウンチーム 施策31P64
 市内に活動の拠点を置き、全国での活躍が期待できるスポーツチーム
 ノジマ相模原ライズ、三菱重工相模原ダイナボアーズ、SC相模原、ノジマステラ神奈川相模原の4チーム (令和2年3月現在)

M I C E 施策28P59
 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字をつなげたもので、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

予防救急 施策15P36
 救急車が必要になるような病気やケガ等を事前に防ぐ取り組みのこと

療育支援施設 施策9P24
 障害のある児童に対して、医療や保育を施し、児童の発達能力を促進し、自立を育成するとともに、保護者への支援をする施設

6次産業化 施策29P61
 農業者が、農畜産物の生産 (1次産業) だけでなく、食品加工 (2次産業)、流通・販売等 (3次産業) にも取り組み、経営を多角化することで、農業所得の向上等をめざすこと
 $1 \times (+) 2 \times (+) 3 \text{次産業} = 6 \text{次産業化}$

持続可能な開発目標 (SDGs) 一覧表

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1. 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

2. 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

8.働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用ディーセント・ワークを促進する

9.産業と技術確認の基盤をつくろう

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10.人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する

11.住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱レジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する

12.つくる責任 つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

13.気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14.海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15.陸の豊かさも守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16.平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17.パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（仮訳）より作成